

昭和 27 年度

經濟安定本部 『年次經濟報告』の検討

出席者

經濟安定本部側

官房調査課長

後藤譽之助

同課員

矢野知雄

〃

向坂正男

他に傍聴者 13 名

一橋大學經濟研究所側

教授

都留重人

〃

小原敬士

〃

伊大知良太郎

教授

高橋長太郎

〃

山田勇

助教授

松川七郎

〃

野々村一雄

〃

篠原三代平

司會

教授

大川一司

I 白書の目的と性質

大川 今日はお暑いところをお集り願ひまして恐縮でした。これから、第6次の經濟白書に關する研究會をもちたいと思います。最初に、今度の白書をお作りになった目的、性質等につきまして、極く簡単に御趣旨の説明をいただきます。次に統計的な分析の問題に入り、最後に經濟的分析の視角からの問題を取扱うという順序にいたしたいと思います。では、後藤さんどうぞ。

後藤 今回の白書は御承知のように、講和が成立いたしましたから最初の白書であるという意味で、毎年のように、單に過去一年間の動きを報告することの他に、終戦後現在まで迎ってきた經濟過程のしめくくりとして、政治的に獨立した日本の經濟が、經濟的には、自立という意味からどうなっているか、それを説明するのが第一の目的であります。第1部が、大體その目的に捧げられているわけです。

第二には、毎年のことですが、この報告書が、國內の國民に説明するということの他に、英譯してだす關係上、外國にも説明するという趣旨が入っております。總説の、水準のところ、回復のテンポの問題、あるいは經濟の回復過程の四つの段階あたりは、多少外國への説明の意味も入っております。それから、つけ足しですが、第三には、經濟安定本部がいよいよなくなりますので、最後の報告書という意味もありまして、安本の葬送行進曲を奏でる

という意味も含まれているわけでございます。(笑聲)

大川 當研究所といたしましては、日本經濟の實證的な研究ということを重要なテーマにしております。そういう關係で、經濟白書には從來特別の關心をもっておったのですが、今回は、只今のような特殊の意味もありますし、ひとつ共同の研究をして、兼ねて學會方面にも、白書に對する關心を強めることができれば非常に幸いではないかと思ひます。もっとも、問題が極めて廣汎にわたりますので、この研究會では、主として事實分析の面という點に問題を限定して進むことにいたしたほうがよいと存じます。

II 生産と生産水準

a 生産水準と勞働生産性

大川 それでは早速ですが統計的分析の問題につきまして、個々の問題から順を追って研究をいたしたいと存じます。生産並に生産水準の問題から願ひしましょう。ひとつ篠原さん、口火をきっていただきます。

篠原 技術的なことですが、12頁*の第4回日本經濟の回復水準ですが、それを見ますと鑛工業生産が昭和11年基準で、25年に105、26年に131、これに對して人口は25年が120、26年が122、これを割ってみますと、

* 頁數は、經濟安定本部、昭和27年度『年次經濟報告』(7月1日發行)による、以下同様。

1人當りの鑛工業生産が、25年、26年にそれぞれ87.5、107.3というふうになります。これはたまたま人口1人當りの鑛工業生産としたから高くなったのですが、別に工場統計表の従業者1人當りの生産性を計算してみますと、これは非常に低くなる。25年が70%以下という数字がでて参ります。つまり人口1人當りにすると割合高くなる。それから、従業者数1人當りにすると非常に低くなる。これは一體どういうふうに説明したらいいでしょうか。

戦前の國勢調査で、製造工業の有業人口に対して勤勞者数が占める割合が60%です。ところが職工5人以上の工場の従業者数ではそれより割合が低いわけですが、戦後ですと職工5人以上の工場でも従業者数がすでに60%以上になっています。その結果、工場統計表を使うと従業者数で割った生産性は低くなるという結果がでてきます。それで製造工業における労働生産性というものを考える場合、國勢調査の製造工業有業人口をデフレーターとして用いるべきか、あるいは、生産実績を報告する工場統計表の従業者数で割ったほうがいいのか、何れを用いるかということの結果が非常に違ってくる。一方は非常に高くなる、一方は非常に低くなる、この點を問題にしたいと思うのです。

向坂 ここで、1人當り生産量というのは、そういう労働生産性を示す意味で出したのかどうか。その點が一つ問題です。それから、われわれも労働生産性を、もっと的確に掴まなければならないということを感じており、若干計畫もしてみたのですが何分非常に難しいので、この白書では、雇用指數で生産指數を割って、1人當り生産量の最近の動きをだす、161頁の表程度ですましているわけです。労働生産性と人口1人當りの生産量を結びつけて考えるというようなことは、あまり考えてなかったと思います。

後藤 補足いたしますが、ここで經濟の回復水準を示したのは、その中の人口と鑛工業生産を結びつけて生産性を検討するということまで考えていなかったもので、大體回復テンポが非常に早かったが、現在達している水準は、戦前に比較して生産と人口がオーバーしている、あとは低いということを示すためにだけ表を作っている。おっしゃるように、生産性を検討するなら、總人口と工業従業者の比率の関係も調べなければならないでしょうし、従業者が戦前と今日と同じ範疇であるか、それから間接勞務者の関係も入れなければならぬし、澤山研究があるわけです。

もう一つ、今お話の點で気づいたのは、いろいろ戦前に較べて後で問題になるように、工業状態の変更、貿易

の構造の變化がある時に戦前に對する生産性だけを問題にしているが、ネットプロダクション、グロスプロダクションも違っているし、むしろ生産性は戦後の推移を中心においたわけですね。もう一つ問題になるのは、工場統計表では通産省が取扱う品物だけですから、例えば造船なんか抜けてますが、これでは入っている。機械工業の中の造船が抜けたら相當大きい。

篠原 戦前は造船は入っているでしょう？

後藤 今には入ってないです。鑛工業の従業者の總人口に占めるウエイトはどうですか。そこで大分違ってくるんじゃないですか。

篠原 昭和5年の國勢調査で製造工業の總人口485萬、その中で勤勞者数の割合が60%、290萬、ところが工場統計表によりますと、従業者数が188萬。188萬と290萬では相當違いがある。この差はおそらく、5人以上の家内工業であると思う。これが戦前、戦後で違っていると思う。戦後は、家内工業の割合がかなり變動しているのではないか。あるいは、業者の数と勤勞者の数も違っていると思う。私自身としては、労働生産性を正確にだす場合には、家内工業なんか含まれていない工場統計表の数を用いたほうがいいんじゃないかという氣持です。

b 雇用指數と勞務費率

大川 戦前との比較の問題に關連して戦後の生産性、雇用指數の問題、そのほうに問題を發展したらと思いますが、山田さん、あるいは篠原さん、とくに今お話になったところ(161頁)勞務費率並に賃金との關連について御論議を願いたいと思います。

篠原 まず雇用指數ですが、雇用指數については、安本自身でお調べになっているのもあるようですが、労働省の毎月勤勞統計から計算した雇用指數でどの程度生産性がわかるか(62頁、附表57)、これはあまり變動しない。ドッジ・デプレッションの期間にもあまり下らない。それから、動亂後のインフレ期においてもそれほど上らなかった。その説明としては、30人以上の工場のみで、また臨時工が含まれないということが言われます。この雇用指數を作るやり方は、毎月期首の雇用數と期末の雇用數を連結して雇用指數とするわけですが、ただ完全かどうか問題です。サンプルの性質上、工場が潰れることによって減った雇用數はあらわれない、あるいは、工場數が増えることによって、本來ならふえる雇用數が雇用指數にあらわれない、そういう缺點があるんじゃないかと思うんです。この點白書作成についてどういう配慮をなさったか。

それから、勞務費率ということがありますが(162頁)、年平均で26年は前年の70%、24年の55%というよう

に、生産額の中で占める労務費率は非常に低下している。ところが、労務費率の意味がわかっていればいいが、往々所得額の中での割合というように誤用する人も多い。白書なんかではその点について断りがあったほうがいいんじゃないか。それから、労務費率が非常に下ったということの一つの理由ですが、工場数の増加による雇用の増加ということが、毎勤（毎月勤労統計、以下毎勤という）の雇用指数には強くあらわれないためではないでしょうか。

大川 これはどうでしょう。

向坂 雇用指数でみると、動乱後の景気の中で、あまり去年も一昨年も上ってない。これでは、こういう生産性の問題を扱うにしろ、雇用自體の問題を扱うにしろ不完全だからというので、東京と金澤の30人以下の工場を調査した。それによると工場数も増えているし、そういう面では雇用のほうもかなり増えている。それと、大工場における臨時工が増えている。そういう毎勤統計に出ていない動きをみるというので、一昨年の動きをそういう調査をやって去年の白書には載せていた。われわれの判断としては、雇用指数はさっき言われたようなとり方なので、それを継続的に指数化していくには、若干の問題があると思います。その問題よりも、むしろさきに指摘された30人以下の工場の増え方、あるいはそこでの雇用の増え方、それから大工場における臨時工の増え方のほうが、より大きな問題をもつのではないかと考えて使っている。それから労務費率は、ただ出してみるということで、これですぐ賃金と利潤の分け前がどうなっているかということと言う必要もないと思う。さっき言われたような使い方の傾向があれば、何か考慮して表現した方がいいかもしれません。

松川 雇用指数のお話しができましたので、それに關連して失業統計のことを一寸、よろしいでしょうか。

大川 どうぞ。

松川 152頁以下の失業の指標として、「労働力調査」の数字を利用しておられるけれども、この調査は、「失業者」の定義からして非常に不備だと思います。これしか失業についての全国的数字がない現状ではいたしかたないでしょうが、「労働力調査」の信頼性について一言でも「註」をつける必要がないでしょうか。

矢野 附表失業関係指標について、資料出典の備考欄を詳しく書いた方が、御指摘のようによかったと思います。完全失業者について労働力調査による完全失業者数を用いたことについて疑問とされているようですが、現在の處、他に適當な統計がなく、労働力調査による完全失業者の定義についても失業状態を表現するに適當であ

るかどうか、特に農村等においては問題があると考えられるが、資料の制約上止むをえないと思います。これらを補うものとして、非求職の就業希望者（殆んど失業者に近い）不完全就業者（短時間就業の追加就業希望者）等の潜在的な失業者を追加表示したのです。

○ 労働生産性と實質賃金の開き

大川 篠原さん、162頁に、「製造工業における賃金上昇は概ね労働生産性向上の範囲に止まっている」というところがありますね。私は、労働生産性の指数がある程度の的確性をもつならば、實質賃金とのギャップの問題は非常に重要だと思っております。25年平均を100にしまして、労働生産性は、26年平均129.6、實質賃金は108.9になります。そうしますと、片方はたかだか1割以下であるのに、労働生産性は約30%上っているという結果になるわけです。もしこの指数が正しいといたしますと、労働生産性と實質賃金の開きは非常に大きなものになって、「この範囲内に止まっている」というような表現ではとても蔽いきれない重大な問題を含んでいる。私としては雇用指数が果して過少であるために、労働生産性が過大に評價されているとすれば若干割引がなければなりません。御説明がありましたように、かなりこれが的確に把握されていることになりまして、この實質賃金と労働生産性の開きを是認すれば、資本蓄積との關連はどう考えたらいいかという問題になります。

後藤 そのことはこの調書の34頁に書いてありまして、いま先生の挙げられたように、26年の工業の労働生産性は對前年比30%の大幅な上昇を示し、名目賃金も、28%増加した。しかるに消費者物價は年間18%の騰貴となったため、實質賃金の上昇は9%にすぎなかった、と書いてある。この點が、國民生活の都市の消費水準が極めて低下しているところの原因だと思います。この部分では、やはり實質賃金の上昇9%ですが、30人未満の工場、臨時工、日傭いその他の小さい商いをやっているもの等を見るとさらに低いということになるわけでありまして、この部分の消費の減っているのが國民所得等に出ている投資のほうに廻ったということになるのではないかと思います。

III 國民生活と消費水準

a 消費水準回復率と經濟復興計畫

大川 その點をすぐ蓄積に結びつけるのは少し早いと思います。價格關係が入っておりませんね。少くとも原料と製品の價格關係が問題になります。したがって、これはあとで交易條件なり物價なりのところでもう一度やっていただくことにしましょう。なお生産につきまし

て問題は残っていますが、最初に 12 頁の表から出発しましたので、なるべくこれを中心に展開いたしたいと思えます。それでは、消費水準、國民生活というところをひとつ御研究願いたいと思えます。

都留 10 頁に、經濟復興計畫と昨年度の經濟水準との比較の數字がでております。これを拜見しますと、生産なり貿易なりは、計畫よりもかなり大幅のプラスを示しております。非常に現實の經濟がうまくいったようにみえますが、他方消費水準のほうは計畫よりもいくらか下廻っております。ここには農業の実績と計畫の比較はでていませんが、農業のほうは計畫と実績とはそれほど違わなかったのじゃないかと思えます。そうしますと消費水準が非常に立ち遅れていることの説明が何とかつけられなければならぬと思うのです。12 頁の圖をみましても、昨年が大體戦前に對して 86% という消費水準になっておりまして、われわれの實感とそう大差はないのですが、統計的にみますと、生産も非常にうまくいっている、貿易も豫定よりはかなり大幅の増進をしたにも拘わらず、消費水準が上らないのは何故か、そんなに計畫が杜撰であったのか、どういうところに原因があったかということ、一つ御研究になったところお教えいただきたいと思えます。

やはり最初に篠原君からも申しましたように、工業の生産指數というのが比較的正確なものになってきたといふものの、ウエイトの問題もありましょうし、基準の問題もありましょうし、ネットの數字ではなくて、いろいろな産業がそこにだぶった形の生産指數でもありますし、(もちろんその點は、附加價值によるウエイトとか、あるいは雇用數によるウエイトという方法で調整はされますものの) 工業生産指數が經濟の回復水準を示す指標としてかなり不安定なものじゃないかということとも関連すると思えます。ですから、工業の生産指數がここまで上ったから、國民の消費水準はそれにつれて、ほぼこの邊だといふ見當をつけることは非常に困難だ。これは、歴史的にも十分に檢證出来ることだと思えますが、國民所得の變化と工業生産指數の變化との相互の關係といふのは、他國の例でも分りますが、非常に波の高さが違うわけですね。その點から、私達いきなりこれを讀みますと、計畫と実績でこんなに乖離があるのは何故だろうという疑問を直ちにもつのですが、やはり回復の水準を示すものとして、生産指數そのものに限界があるのじゃないかという感じがするのです。その點は篠原君、どうですかね。

篠原 ウェイトとしては附加價值を使うとしても、やはりもとになるのはファイナルプロダクトだけでなく、

未完成品、原料なんか全部含んだ生産指數であるといふところから、必ずしも生産指數そのものがファイナルプロダクトの上昇を示すものじゃない。例えばファイナルプロダクトの上昇を示したとしても、そのファイナルプロダクトの中には、最終商品にゆかない部分も戦争中ならある。それが完成品であっても、金屬製品という形で外國に行ってしまう、そうしてその原料を又高く買うというような場合もありますから、生産指數そのものは、製品と直接結びつかないと思う。

b 附加價值率の變化

後藤 その點、一寸私も申し上げたいが、生産のほうはそうすると後でおそらく話にでてくると思えますが、貿易と生産の間に非常にアンバランスがある。それと、生産は、ネットプロダクションの割合でいったならばもっと低いんじゃないか。それで附加價值率がうんと低いんじゃないかという關係が、昭和 9 年、11 年くらいでているのじゃないかという見通しをつけて、アンバランスの説明に書きこもうと思って戦前の數字をいじくったら、附加價值率は必ずしも戦前に較べて大きな變化はない。そうすると、その面からくる乖離は非常に多く出ているとは考えられない。

今、先生のおっしゃった問題の、消費水準と生産との關係は、これは生産が、鑛工生産だけで、農業生産といふのは先生のおっしゃった計畫と大きな違いがない。それから例えば 41 頁に附加價值率の表を作っておりますが、その表で見ていただくと、非常に常識に反するところがある。つまり、昭和 26 年の標準基本調査から作成する限り、金屬、つまり鐵鋼等の業種の附加價值のほう、紡織の附加價值よりも低い。輕工業のほうは附加價值が低くて、重工業になるほど附加價值が高くなるべきだといふ普通の常識に違つたことが一つあって、つまりこれは、原料が非常に高くなっていることが原因と思う。それで生産はあがっていても、所得は戦前に較べると檢討する點があるべき筈と思えますが、第一金屬なんか附加價值が低くなっている。つまり、下痢的な——暴飲暴食をして、身にならぬといふことがある。

もう一つ、そうしてできたネットプロダクトのほうも、やはり上廻った部分の相當な割合が、プラス α として資本蓄積の面に廻っている。消費水準が計畫より下廻っているといわれるが、この位はむしろいいところで、計畫が非常に杜撰かどうかという話があったのですが、都留先生も當時は委員としてお加わりになりましたから、まあ御勘辨願いたい。(笑聲)

c 指數論の見地から

大川 今の點は、經濟の實態の問題と、もう一つ指數の

問題も入っていると思いますので、山田さんからどうぞ。

山田 今、都留さんのほうから、現在使っている安本の鍍工業生産指数は生産の實態を正確に示していないのではないかというお話がありました。これは、ラスパイレで計算しておりますから、そういう意味では生産量の變化に應ずる指數の變化というものがやはりそんなに敏感にひびいていないのじゃないかと思ひます。というのは、比較時點の價格が相當變動している時には、パーシェ式の方が變動が大きくあらわれるという気がする。要するにラスパイレであるための一つの性格があらわれていると思う。しかし、ウェイトとして、附加價值以外のものを使つたらどういふものが出来るかという問題、つまりその附加價值以外のものを使って、生産の實態をもっと正確にあらわすものがあるかどうかという前にその公式の問題もあると思う。現在のところでは、ラスパイレ式ではヴィヴィッドには變化があらわれてこないという點は頷けると思う。

大川 生産數量指數は、極く簡単に言えば、消費水準のほうと比較をして考える限りは、生産金額指數をパーシェ物價指數で割った形になる。ところが消費水準のほうは、フィッシャー式で割ったもので、數量指數としては性質の異なるものになっている。したがってそのことから、當然戦前戦後を較べればギャップが出る筈と思う。そういう點については伊大知さん、どうでしょう。

伊大知 いま山田さんも申されたが、ラスパイレである。そのゆがみについては、この場合はむしろパーシェにしたらもっと高くなると思う。

山田 變化がですね。そういう感じがします。というのは、價格が變動してますから、累年のパーシェでゆけば變化がもっと大きくなる。

伊大知 その點でゆくと、この水準はまだ低過ぎるのではないかと思う。パーシェ式、ラスパイレ式の問題よりも、要するに生産活動をガシャガシャやつていふことの程度を示しているだけじゃないかというように考える。

山田 しかしこの場合は、ガシャガシャかも知れないが、いわゆるアクティヴィティー・インデックスです。

伊大知 だから、消費水準と較べたりするのは出来ないと思う。

大川 ついでにお伺いしますが、一般に戦後の年別の變動が戦前基準の指數であらわされている場合が多いようですが、これは戦後基準の指數にきりかえた方がいいように存じますが、いかがですか。後ほど戦後の經濟の構造變化ということを研究いたしたいと存じておりますのですが、指數化の問題もこの構造變化という現實にで

きるだけ適應させるという點から考えた方がいいとおもうわけ。ウェイトなどは戦前と戦後で著しく相違しますから、戦前ウェイト指數は、戦後の變動そのものをあらわすものとしては、不適當ではないかと思うのですが——。

矢野 戦後の傾向をみるには戦後基準の指數が適當だという御指摘と存じますが、その點はたしかにそうだと存じます。しかし白書でつかっている指數も大體その趣旨にそつているつもりです。つまり戦後の固定ウェイトで戦後の推移をみているのですが、ただ基準年を戦前にとって、戦後指數と一定時點でリンクしておりますので、ただ今のような御質問もあるわけと存じますが、趣旨は崩れていないつもりです（消費水準、物價、貿易單位の諸指數）。もっとも例外は生産指數で、これはそのようにはなっておりません。

d 經濟回復の分析方法

野々村 ところで問題を出したらいけませんか。

大川 どうぞ。

野々村 どうも、ここで論ぜられている考え方と考へ方が違ふので、あるいは、非常にプリミティブな印象を與えるかもしれませんが、一應言うだけ言わしていただきたいと思ひます。實は、この白書をいただいてから、街の雑誌の白書批判を一應讀んでみました。その中で、日本の「エコノミスト」の7月11日號の42頁に「さらに基本的な疑問は、白書に述べられたような戦後の數字的回復が、果して健全な、眞の意味における回復であるかどうか、この點について、もっと科學的な分析が行われてほしかった」というように書いてあります。さっきも問題になったことですが、白書の9頁の第3圖に見る如く、その經濟回復のテンポは、歐米諸國に比較しても著しく高い。今問題になったことは、要するに、回復のテンポというものが、白書がとられたような方法ではかられた場合に正確であるかという問題にかかっているが、そういう問題を、ラスパイレ式であるとかパーシェ式であるとかいふ觀點から論ずるのは一つの仕方と思うが、私は、結局戦後の日本經濟というのは、非常に政策的な意圖というものが強く經濟の中に介入してきて、政策的な意圖によって經濟が動かされている。しかし、個々の段階における政府の政策がどういふ内容をもつていたか、それが經濟をどう動かしたかということをよくお掴みにならなかつた。結局、いつも數字の欺瞞に欺かれてしまったという面でも9頁に「その立直りのテンポは歐米諸國と比較しても著しく高い」ということからして疑問をもたざるを得ない。その場合の歐米諸國はどういふものか、いろいろな國があるが、極端な場合をとれば、ソ連の復

興方式もある。ソ連の復興方式と日本の復興方式とどう違うか。又、日本の復興方式自體について、何を指す復興であるかという、歴史的、政策的、技術的な吟味が白書全體に缺けていると思う。むしろ、こういう白書を批判するアプローチとしては、どうもそういう政策的な面について、白書の起草者自身がどう考えているか。その點を一つまとめて伺いたいものだと思ひます。

後藤 お答えいたします。何のお積りで、「エコノミスト」の引用をなされたかわかりませんが、もし9頁以後を読んでいただければ、これまでの日本經濟は、實に内部に非常な不均衡が潜んでいる、決して質的に健全な回復水準でないということを繰返し述べている積りであります。何故それじゃ、一番最初に、テンポが早かったということを出したかということ、われわれが豫想していたよりもテンポが早かったということは事實です。生産の立直りにしても、經濟復興計畫、自立計畫と較べてみているいろいろな問題があるだろうが、あれよりも4割3割上廻っている。しかも當時は一般に、あんなに行くかということに疑った。それに較べれば現在のテンポは早かった。それは國際的條件にかかるということを、後に諄々と書いています。何も日本がよくやったから米國が援助したのではない。それなら、何故テンポが早かったかということを書き、現在の水準が早くなったかということを書いてありますが、國際的にみた場合にテンポが早いということだけを以て日本經濟の現實を見誤る原因が幾つかある。その一番大きないい例は、サンフランシスコにおけるロムロ・フィリッピン外相の演説です。立直りのテンポが早い、したがって現在の日本の富は豊富に違いない。したがって賠償をとれる、というので、外國からみれば、ワンドフルなスピードかもしれない。しかしそれは、戦争直後に經濟が麻痺状態に陥ってから這い上るスピードが早いというので、現在は大したことはない。内部において質的な問題が潜んでいるということ、9頁以後を見ていただければ書いてあると思ひますが、その點についての問題は後で伺いたいと思ひます。

e 所得水準と消費水準

大川 問題が大きいようですから、また第三段階で大いに論議をしていただきたいと思ひます。まだ實は消費水準のほうが済んでおりません。山田さんの所得水準の問題はどうですか。

山田 白書の18頁のところでも消費水準と生活水準の二つを區別してお考えになっていらっしゃるようです。この場合、消費水準は非常にハッキリした考え方と思ひますが、生活水準については、ただ單に消費という面だけでなくて、その財産状態といひますか、そういうも

のもひっくりめられた範圍で生活水準というものを考えていらっしゃる。したがって、消費水準が高い低いということが、生活の苦しさとか、それが樂であるとかいう問題の最終的な目安ではなくて、實は生活水準というものがわれわれの生活の程度をはかるものだということのお考えのようです。これはたしかにその點があると思ひますが、われわれが普通、生活水準ということをもう少し限定して、科學的に分析する場合に、所得水準という考えを消費水準に對してもってくるわけですが、その所得水準と消費水準というものの二つをここで分けて考えて参ります。しかも、消費もしくは所得という水準を考える場合にはもちろん1人當りの消費水準、所得水準というものが重要な意味になると思ひますが、この場合に消費水準を統計的にみますと、1人當り全國平均86%ということ、36頁に出ている。もし、所得水準でゆきますと、12頁の表で1人當りの實質所得は93%回復している。ところが所得水準は大きい、7%の差が出て参ります。その差というのが、貯蓄あるいは投資というようなものがここで考えられてくる。けれども、そういうふうにしてゆくことによって、消費、所得、貯蓄、投資というようなものの総合的な考え方をしたほうがわかり易いという氣がするのですが、この點について御意見を承りたいと思ひます。

矢野 まず、數字の上から申しますと、一つは消費水準に對しまして、これと直接結びつきます収入のほうの水準がどうであるかということは、國民生活全體についての計算が直接出来ませんで、その中例えば、内譯になります。勤勞者だけをとってみますと、戦前に較べて消費水準と収入水準の動きはそう大きくは開いておりませんが、大體収入水準のほうが少し低い。その中から、その低い収入水準が總體的に低いのに對して、貯蓄に向ける部分を戦前よりも少し減らしているというようなこと、それからもう一つは、税金の割合が戦前よりもふえている。それで、一應税を引いて考えますと、収入水準が總體的に低い。それから、貯蓄に向ける部分を減らすことによって消費水準を収入よりかいくらか高めに回復させている、という數字の説明になります。それが農村のほうでどうなっているか、具體的な數字がよくわかりませんが、大體勤勞者について見る限りは勤勞收入、消費水準とそういうふうになっているのです。あと、貯蓄を減らしているということと、投資の關係がどうなっているかということは具體的に一寸數字的にキャッチ出来ないので、假に、國民1人當りの實質所得、消費水準を較べますと、かなり貯蓄の部分がふえているということの意味をします。事實數字の計算では、12頁の表のよ

うに投資水準が増加していますが、家計の面からみますと、貯蓄の割合が減っておりますので、この點は具體的にキャッチできないと思ひますが——。

f 生活水準の總合的把握

大川 松川さん、廣く國民生活という點から御見解をうかがいたいと存じます。

松川 私もその點に關連して一つ申しあげたいと存じます。報告では「消費水準と生活水準とを區別して用いている」(18頁)と書いてありますが、生活水準の計測は全くおこなわれていないで、消費水準が生活水準を代表する指標のように用いられて、その回復や向上が強調されているように思ひます。「國民生活」の動向についての總合的な判断がどうもなされていないと思ひます。都市農村の消費水準の跛行傾向、消費内容の跛行的恢復、完全・不完全失業者の増加など、どれ一つをとっても、生活水準は向上しているとは到底考えられないように思ひますが。もしそうであれば「國民生活の現状」のなかで「消費水準」を強く前面に出しておられるのは——羊頭狗肉とまでは言わないにしても——不合理ではないでしょうか。

大川 ただいまの御意見は生活水準の變化をどうして總合的に計測するかという基礎的な問題も含むようで、簡單ではないと存じます。おかしきになった御氣持だけを簡明にどうぞ。

矢野 「國民生活」の項で消費水準の説明に重點がおかれていることは、御指摘の通りですが、それだけでなく、収入面、收支差の面、あるいは構造の面にもできる限りふれたつもりです。ただそれが十分に有機的な關連を保っていないとの御批判はあろうかと存じます。また資産の状況については具體的な數字がよくつかめないためにやや不完全ではありますが、住宅など特に問題となる項目について若干の指摘をしておきました。その他の點についても十分とはいえないまでもかなり検討したつもりですので、再吟味をおねがひしたいのですが、種々の跛行的現象がみられることはお説の通りですが、それが御説のように平均値としての消費水準4%の上昇を相殺してしまうものかどうか判断することは困難だと思ひます。

g 都市と農村のアンバランス

大川 後藤さんの先程の消費水準の都市と農村のアンバランスの問題、御苦心の御研究のようですが、その點いかがなものでしょう。

都留 その前に、問題提起の補足をさせていただきます。白書の農業のところ、農家の受取價格と支拂價格との比率をだしている、そして、農村のほうに損して

いる、對戦前で昭和9—11年に對して88%ということを書いておられますが、この數字がもし正しいとしますと、これは白書の中にでてくる他の數字との間の突き合せが非常に難しくなる。何故かという、農家のほうに損をしているということと、それから他方、昨年においてはすでに農家が戦前の生活水準100%を突破したという事實が一方にあります。他方、都市の生活者は、戦前に對してまだ7割前後だということ。もしも農家のほうに戦前に對して損をしているというならば、農家の所得に對して非農家——都市のほうに、生産活動することによって得る所得が總體的に申しまして高くなっているものでなければ88%という數字はでない。ところが労働者のほうは、戦前に對して假に7割だ、生活水準が農家のほうは100%だ、そうするとあと残るのは資本家の所得だけになるが、なるほど昨年は利潤は非常に高いが、しかし他方蓄積の數字等を拜見すると、社内留保など、依然として戦前に較べて低いということは明かです。そこで農家のほうででてくる100%の回復率とということと、受取價格、支拂價格の比率が農家に損になるように88%に下がっているということと、都市における生活が戦前に對して7割程度だということと——こういう一連の關係がどうも納得出来ないと思ひます。

大川 ひとつ向坂さん——。

向坂 その點で僕は、88%の數字を農業班のほうでだしてこられた時に、今の問題をすぐ考えなければならぬ、というので検討しました。生産性の違いがあるのじゃないかということが一つ。それから土地改革で、地代の部分が地主の所得になっている部分が減ったから、そうならば農民の生活水準、消費水準は違ったものがでてくるのではないか。農業所得として行くべき地代が、都市に吸収されたという部分がいくらかあるのじゃないか。その後はいくらか農民の所得にももちろん廻っていると思ひますけれども——。そういう意味で農民の消費は高くなっているのじゃないか。そして、地代の一部分は都市に取られているのではないか。そこに問題がありそう。

大川 私は都留さんと同じ疑問をもったのですが、問題點としてとり上げべき點はほぼ今向坂さんのおっしゃった點でいいと思ひます。しかし假りに、農地改革の結果として、地代が低くなったのが農産物價格が低くなる原因になったと解釋するならば、シェーレが擴大傾向にあるといつて、それが今後も相當問題點になる(140頁)という書きぶりは問題でしょう。性質が違ったものになる。コスト自體が減少したことによってそうなっているので、いわゆるシェーレという概念とは別になる。もしそうい

う地代部分が農産物価格を低めたとなるならば、それはそれとして、農地改革の効果として解釋すべきだと思います。もっとも計數自體に疑問もありましょうが。労働生産性の方は、おっしゃる通り戦後のほうが若干低いと思います。

後藤 その點は、農業の戦前に對する生産性の落ち方よりも、工業の落ち方が餘計だから 88% は 12% 相當カバーするんじゃないか。もう一つ、消費調査のほうでは、農家所得が戦前に對して多くなっている。

都留 しかし 139 頁では逆に書いてあります。つまり「生産性の上昇は農業に比し工業の方が遙かに大であったと考えられるから」と書いてある。これは 88% の内容を説明する言葉ではなくして、それに附加的に、なお農家の立場を悪くする原因であるというふうに書かれている。

矢野 後藤さんの言われましたのは終戦直後 2, 3 年についてでしょう。

都留 もし 139 頁が正しいとすれば、工業商品の価格はそれだけ安くなるべきだが、現實には高くなっている。それでシェーレが出来ているということを行っているが、高くなるとすれば、安くなるべきものが高くなっているから、それは工業方面における總體的な、より大なる所得として沈澱している。それは、賃金所得か利子利潤所得かということになる。すると、昨年度の所得からみて逆な現象になっている。結局の説明は原料コストが非常に戦前に較べて高くなっているということではないか。これは、いろいろなところであらわれてきています。つまり比較生産費の利點を充分利用できない。それがいろいろな面にあらわれて、そのあらわれの一つが、ここに擧げている。これが見せかけの矛盾を喚び起しているのではないかという感じです。どうですか。

大川 戦前でも、農業を所得生産としてみますと、全體の 20% 以下の割合しか占めていないから、相對價格の 12% 低いということでも、都市のほうには量的には響きは強くないのではないか、というふうに思われる。それから「家計用品がほぼ横ばいであったため云々」(141 頁)とありますが、別の箇所では 17% 上っている——CPI もおそらく 17% 上っているから、17% くらいの計算が本當だと思いますが、これはどういうわけでしょう。つまり農家の消費水準の問題ですが。これは後でお調べを願うことにいたしまして、篠原さん、いまの問題に關連して何か御意見がおありのようですが。

篠原 36 頁に戦後 70% を越えたエンゲル係數も 26 年には都市 56%, 農村 55% までに低下したとありますが、しかし農村では 22—25 年間はその上昇の時期 (41.8%, 45.8%, 52.9%, 55.9%) だったので、

前の表現はいかにも農村もこの間低下したかのような感じを與え不適當と思う。農村でなぜこの期間エンゲル係數が上昇したかについて、何らかの説明が確立しておれば御教示願いたい。

矢野 36 頁のエンゲル係數に關する記述は御説の通り不十分な表現となっており、農村に關して誤解を與える恐れのあることは御指摘の通りであります。また都市、農村のエンゲル係數は費目分類法、價格評價等において相違がありますから嚴密には直接の比較ができず、それと並列的に記述するのも如何なものかとも存じます。要は戦後の消費水準が都市、農村とも漸次回復してきたということを強調したかったに過ぎません。

なお戦後初期の農村生活におけるエンゲル係數の低かったのは、自家消費物資の評價が關價格に對して極めて低い公定價格によっていたことも大きな原因ではないかと存じます。かりに消費數量の關と公定の割合を同時期の都市のそれを適用して再評價致しましたならば、農村のエンゲル係數も遙かに高いものになるかと考えております。

大川 26 年において 25 年に較べてみた時に、農家が 1 割の消費水準を上げ、都市は落ちたくらい、せいぜい保合くらいであるという數字は、一體事實であるかどうかという點はいかがなものでありましょう。

後藤 私がここで考えている問題は二つありまして、數字的にはこういうふうに、都市が横ばい、あるいは先程農村は 1 割上る——都市が下って農村が上るという、こういう發展の型は、從來の經濟の型と違うのではないか。その理由としては今言ったようなことがあるだろうけれども、これを全體としてみた場合に、どういうふうに解釋するか。もう一つは、農村は遂に戦前の 100% をオーバーした。都市は 7 割とすると、戦前は農村が都市の 7 割くらいとすると現在がパーになっているという計算が出る。これは、現在の消費水準を比較した場合に、安定本部等でやってみると、農村が 108% (都市を 100 にして) ということになる。將來の發展の型として、こういうようにバリティーを保ちながらゆくべきか。この二つが今後の國內消費體制にも關連するということになる。

大川 26 年は 10% 上昇というのが正しいかどうか知りませんが、都市よりも農村が上ったということは合理的に解釋出来る。過去においても、インフレ氣味の過程の場合において、農村はそうでありましたので、特に上層農家はそういうことがあった。したがって 26 年という經濟のあり方について、特定なそういう解釋をしなければならぬと思う。今後のトレンドとしてはむしろ逆で自然にそうなるとは考えられないと思います。

IV 投資水準と資本蓄積

a 投資と蓄積

大川 生産と消費のギャップということから自ら蓄積の問題が出ました。この邊でそちらに移ってはどうかと思います。高橋さんどうぞ。

高橋 13 頁に、經濟復興水準の評価というところがあります。復興は主として「戦後、復興の必要に基き、國民所得中資本蓄積に向けられる割合が増加したため」であって、この復興の主たる原因は投資であるということを行っているわけです。この數字は、産業資金供給總額によつたもので、それによれば昭和 9, 10, 11 年基準で 19% 近く上廻っている。ただ、これはある意味では見かけなものだということを慎重に討議するために 18 頁に、所得と資産という項を設けられて、検討している。資産のほうは戦争中に相當大きな被害を被つたということがでておりますが、安定本部の戦争被害調査によると、民間資本が 4 分の 1 喪失したという発表があつた管で、年々の投資が、どの程度の埋め合せをしたかということの説明があれば、總投資の中の實は大部分が再投資にしか過ぎないということがハッキリでてくるのではないかと思います。26 年度に約 2 千數百億という數字しか上つておりません。つまり、戦争中にどのくらいの民間資本が喪失したかというようなことは発表があつた管ですが、それに比較してその後の投資がどのくらいの蓄積に過ぎなかったか、もう少し詳しくすべきじゃないか。

b 投資内容、蓄積の源泉

高橋 次に投資の内容ですが (30 頁から 32 頁) 民間資本形成が 15% から 23% と、非常な勢いで増加した。この比率は戦前の 15% に較べますと非常に大きいということを行つております。但し内容を見ると大部分が在庫品である、しかも減價償却が甚しく違う。それは言うまでもなく固定設備の評価が低いからだということを行つております。事實、この點は非常に問題になる。日本の投資の統計が非常に不完全なために在庫品が非常に大きくでる。それは單に評價だけの問題なのか、それとも調査自體の問題か、資本設備に當る部分についてはここに數字だけしかなく、詳しい説明がありません。イギリスの白書を見ますと、日本と非常に違うということがハッキリする。1950 年頃で減價償却が民間資本形成の約 50%、つまり國民總支出の 7-8% を占めております。それにも拘わらず生産設備——固定資産であります、固定資産に向けられた眞の意味の生産的な投資は 1950 年には國民總支出の 14% 弱にも及んでゐる。この點が日本と甚しく違う。

さらにその供給の源泉であります (31 頁)、法人所得、法人留保額が非常な勢いで増加しまして、戦後、マイナスであつたのが急に 4 倍になりまして、戦前の 6% に比較して 26 年度は法人留保が 12% という、非常な率になっている。この敘述と、資金調達面とは矛盾するのではないかと思います。つまり、社内留保が非常に小さい、法人留保が非常な勢いで増加したというのは、統計的にこれをどういうふうに御評價なさつたかとかに非常な小さい。そうしますと、分配國民所得で法人留保が非常に大きくなつたが、資金調達からいうと社内留保が少なくて、ほとんど外部からの借入で、その貯蓄の源泉はどこかという個人貯蓄よりない。この金は一體どこからでてきたか。つまり言い換えれば、日本の資本蓄積の源泉はどこにあるかということがどうもハッキリしない。これはずっと押しつめれば個人貯蓄ということになる筈なのにそれが非常に低い。そこで、法人留保が上つたというのと、社内留保が小さくて大部分個人貯蓄によつてゐる、これはどう調整すべきか。

もう一つは政府關係資金であります。先程の産業資金の中には、申すまでもなく政府から出ている見返資金その他の政府關係資金を含んでおります。現に産業資金の 7-8% になっておりますが、政府關係も僅か 7-8% とすれば、益々個人貯蓄だけに追いつめられる。どこから出て来たか。これについて御意見を伺いたいと思います。

向坂 こちらから聞きたいようなことばかり先を行かれまして (笑聲) お答えをどういうふうにしましょうかね。

大川 やはり、蓄積源泉というところにしぼつて——。

向坂 ひとつ、貯蓄の低いということについてはこう考えております。先程、家計のほうから見られた數字は高くないようですけれども、やはり、貯金とかあるいは個人の證券投資、預金、そういう貯蓄的なものを集計してみますと、26 年の數字と戦前と比較して、必ずしも低くない。例えば、あまり正確な計算ではないが、26 年度中の貯蓄の總額をとってみると、戦前の 9 割ぐらい、あるいはそれ以上にもなり、當座預金なんか一應除いてみてそうです。そういう意味では年間の貯蓄としては必ずしも低くないのではないかと考える。その絶対數字も、企業における資本蓄積額と較べてみて、嚴密にいえばいろいろ不備があるけれども、そう、おかしな程低くはない。それに若干の政府投資、企業の社内留保というようなものを加えると、投資の面と貯蓄の面を比較した場合に、そう大きな違いがあるようには思われぬ。

それからもう一つ戦前では軍事費を賄う國債の部面に、貯蓄のかなりの部分が向けられ、それが戦後にはなくて、

産業部面に向けられているという違いもあるのではないか。例えば、戦前の國債も、年間8億というような数字で、全體の貯蓄は2-30億、3分の1程度が國債に向けられているというような状態であるので、貯蓄と投資の面はそう大きな矛盾はないというふうに考えております。

○ 産業資金供給

都留 一寸、質問を補足いたしますと、39頁に、産業資金供給源泉別百分比が出ておりますね。これを見ますと、戦前と戦後とは非常に大きな違いが目立つんです。これは概念規定の點で少し違いがあるんじゃないかと怪しんだのですが、金融機關の貸出が、戦後におきましては6割から7割5分にも及んでいるに拘わらず、戦前では僅か12%であるということ、これは特に目立つわけで、先程高橋さんが言われたように、法人留保なり法人所得なりという面では、國民所得に対する比率からも相當高くなっている。そういう時に、そういう自己資本というのが、割合からみて極めて小さくなるというのは、どうも戦後の産業資金というものの中かなり運轉資本的なものが入って、戦前のほうにはそれが入っていないんじゃないかという疑問も起るんです。もしそうでないというところの説明をどういうふうにするか。この産業資金供給の總額は、たしか1兆1千億圓というのをこういうふうに分けられたと思いますが、設備投資のほうは4千4百億という總額がでております。4千4百億とすると、國民所得に対する比率からみて純投資としてその程度だろうと思う数字であります。1兆1千億というのは明かに國民所得に対する比率から申しましても、總投資以上のものがここに入っているに違いない。戦前の比較にされた数字はやはりそういう種類のものであるかどうか。

向坂 先程12頁の産業投資水準、その戦前との比較とも関連して、この計算の仕方は缺陷があるものだという事は心得ているわけですが、その意味はやはり、企業をとってみれば、棚卸資産の増加、あるいは現金預金部分、その他貸金支拂なり商品の賣買なり、そういう準備金的なものの部分がかなり大きく戦後としては増えている。物價騰貴の過程として當然そういう形になっている。それを反映して、産業投資水準はかなり高くなっているということは考えられる。したがって、こちらの39頁の表においても、そういう意味で、金融機關の貸出がべらぼうに増えているということは、やはり運轉資本的なものが増大してきている、棚卸資産、貸金支拂等が増えているためだと思います。

d 國民所得と投資

後藤 31頁に國民所得の表がありますが、前の表に

はグロス・インヴェストメント、及び住宅投資も入っている、ここでは含んでいない。前の國民所得では、法人所得が大體5千5百億、あれは、法人所得の中から税金を引かなければならぬ。もう一つ配當を引かなければならぬ。それを引いたものを考えれば、社内留保の資本蓄積、投資に當てられる社内留保と國民所得統計のそれとの間においてそう大きな開きはでてこない。

高橋 しかも法人税、配當を差引いた純利潤の法人留保額はさらに増加率が大きく約4倍となった。私の質問は、要約して申せば、ここで言っている國民分配所得の法人留保をだされた統計と、こちらの産業資金供給源泉別の時の社内留保とは同じものか違うか。おそらく同じ資料でないかと思うが、——同じ資料である筈です。日本にはこれしかない。それで、どういう操作を加えられて一方が大きくなったか。

後藤 僕はそこに大きな喰い違いがないだろうと思う。

高橋 歴年、年度の差もあるでしょうけれども、そうすれば単に、こちらのほうの産業資金源泉別は、減價償却を含まないだけの差なのに、どうしてこんな大きな差がでてきたか。もう一つ、先程追いつめられて結局は個人貯蓄だということになるんですが、イギリスではこういうふうになっている。つまり貯蓄の源泉をみますと、個人貯蓄はそんなに大きくない。國民貯蓄と申しますか、國內貯蓄總額の3分の2が民間貯蓄で、あとは公共貯蓄です。公共貯蓄で投資を賄う。だからある意味で説明がつく。日本の場合ですと、今の場合で、政府の財政を通じるもので産業資金にでてくるのはこれだけだが、財政面からの投資は相當ある。それは民間資本貯蓄にはでてこない。

後藤 白書に表が書いてございます。

都留 序でにお伺いしますが、39頁の、戦前の産業資金の總額はいくらですか。1兆1千億に見合う戦前の總額は？ここは構成比だけしかでていませんが。

向坂 社内留保高がたしか5億9百萬です。

後藤 先程、運轉資金の増加が非常に大きいのが間違じゃないかというお話があったが、これが戦後今までの經濟回復の型を決定している事實だと思います。つまり1年に3割も4割も生産が上る。結局、資金のほうはともかくとして、原料さえ注ぎ込めば生産が起るということで、設備資金のほうは3對1になり2對1になっている。これがアメリカ邊りなら、全體の産業資金の中の2割くらいはインヴェントリー増加ということになる。しかもその中の2割くらいがインフレによる見かけの増加で、それで産業資金が増大している。その産業資金の見せかけの増大を、調整をやると民間資本總計は18%になる

ということになっている。

都留 もし戦前の社内留保が5億9百萬としますと、戦前の産業資金の総額がこの数字によれば17億になります。17億としますと、国民所得に対する比率は12-3%になる。そうしますと明かに質の違ったものが比較されているに違いない。何となれば、戦後のものは1兆1千億、これは国民所得に対して27-8%になります。どちらにしても、その點がおかしいのじゃないかという氣がしますが、ひとつ後で解明していただきたい。

後藤 後で解明しますが、そういった大きなミスはしておりません。平山君(傍聴者)、ここで23%に出ているという戦前の数字は大體15%くらいでしょう?

平山 そうです。

都留 それに関連しますが、国民所得一人當り水準が93%であって、しかも資本形成は戦前の2割増だということは国民の貯蓄性向から申しまして一寸理論には反する。所得は下ったが貯蓄率は高いということになる。インフレによってそれが出来たのだということならば一理ありましょう。しかしまあ25年度においては相當なインフレがありました。26年度はほとんど物價が横ばいであったわけです。ですからその點から申しまして所得水準がそれ程低いのに資本形成が戦前の2割も高いということは、高橋さんから質問された通り、追い込まれれば結局は個人貯蓄になるが、個人家計ではむしろ貯蓄に喰い込んで消費水準を高くしたという御説明があったが、それと矛盾することになる。

最後の助け舟は、國富へ喰い込んだんだ、ということです。あるいはその點もあったかもしれないが、そうだとすればその過程の説明が不充分なような氣がする。

後藤 その點は、先程私が資金供給の源泉として説明しなければならぬと言った點で、私は金融機關の信用造出と思う。インフレは他のもので消されたかもしれないが、産業資金供給の意味では明かにインフレであったという意味で説明がつくと思う。130頁あたりにも數字があり、金融機關の貸出増減、預金の増減がありますが、ああいうもの全部を加えれば大體そういったことで説明がつくと思います。

高橋 純粹金融面なら説明がつく。中央銀行の信用造出は大きいから——。

向坂 中央銀行のですか。金額的には大きくない。

高橋 しかしそれがこの投資に見合うかという問題です。それがこの投資に見合っているということが言えないのじゃないか。つまり、オーバーローン云々ということもありましたが、金融機構というべきか、企業の資産形成、金融面からみれば明かにそうです。

向坂 ここで混亂の原因は、何よりも、そういう金融的な面での統計をそのまま實物的投資の水準に使ったということにある。

高橋 しかしこれは多少ミスリーディングであるばかりでなく、前後矛盾すると思う。

e. 産業投資水準

大川 問題がまだ全部は解決いたしません研究問題に残しまして、産業投資のことにつきまして——。

篠原 12頁に、産業投資が戦前を100として25年も26年も119になっています。これは社内留保が非常に増えたという話と矛盾しないか。

後藤 物價で換算してもですか。

篠原 リアルに直しても——。これと矛盾するという點が一つ。もう一點は、25年から26年にかけて、民間資本形成の割合が15.4%から22.9%になっている。ところがそれ以前の21年から24年をみますと、21年度が12.4% 22年度が8.4% 23年度が10.4% 24年度が13.3% というように、26年に比してかなり低い。もちろんこの中には物價騰貴による水増分が含まれて、實際は實質的な資本形成はもっと低い。また減價償却を除くとマイナスになるかもしれない。だから工業生産は原料の輸入とか傾斜生産によって増えたので、資本形成そのものは低かった。それがフル・キャパシティーに近づいて、26年度が多くなっている。このことは今後、生産を高めるためには、かなりのテンポで、そういう資本形成の率を高める必要があることを意味すると思う。白書でもフル・キャパシティーの段階がきておるといっているので、この點ふれられなかったかという質問です。

後藤 それは非常に簡単ではありますが一寸ふれておられます。經濟の回復が終ったというふうに認識しております。今まで立直りの段階でそうは表現しておりませんが、戦争という雷で倒れた木を立て、今後は幹を太らせる、今後は設備、運轉資金兩方から言っても、ある意味でその時期に来たと思います。

大川 重要な點は大體論議していただいたと思いますが、なお関連した問題で残っているものがありましたら、ここでどうぞ。

篠原 104頁に26年12月末使用總資本は卸賣物價でデフレートすると、戦前の約3割、固定資産は2割足らずとあり、63頁に棚卸資産は實質的には戦前の8割とありますが、兩者の數字は矛盾していないか。26年頃に入ってフル・キャパシティーの状態になろうとしても、戦後遊休設備がかなりあったから、固定資産が實質的に2割というのは矛盾と思われれます。勿論デフレーターが若干なされているにしても、明確に實質

額を出すことは一般に誤解を與えると思われる。またこのように量的比較をする場合は、サンプルの相違に関する吟味が慎重に行わなければならないと思うが、どんな配慮がなされていますか。もしあくまで固定資産の低位を主張しようとなされるなら、例えば資本設備が相当部分償却済だとか、その他の理由を掲ぐべきでしょう。

向坂 104 頁の固定資産が9—11年に對して2割足らずである説明としては、同頁の終りから6行目より3行目までに實體的な減少と實質的な減少と2通りに分けて説明してあります。またサンプルの相違に對する配慮云々については御指摘の通りですが、決して明確に實質額をだしてあるわけではなく、ごくおおざっぱな比較値をだしてあります。なお遊休設備と實質的な固定資産の低位との関係は前者は實體的なもので、後者は實質的なものですから、御説のような矛盾はないと思います。

f 債務者利潤

伊大知 債務者利潤の計算をなさっておりますね(103頁)。これは興味ある点ですが、計算の方法について問題があるように思います。 $\frac{6\text{月指数}}{12\text{月指数}}$ による負債増加分のデフレイティングはむしろ $\frac{\text{年間平均指数}}{12\text{月指数}}$ によるべきではないでしょうか。

矢野 債権、債務の増加分に對する修正方法を $\frac{6\text{月指数}}{12\text{月指数}}$ とした場合は $\frac{404.2}{418.7} \approx 0.96$, $\frac{\text{年間平均指数}}{12\text{月指数}}$ とした場合は $\frac{401.9}{418.7} \approx 0.96$ すなわち、どちらの方法によっても結果は同じになります。しかし理論的には先生の御意見の通りと思います。

伊大知 デフレーターとしては本来負債項目別に異なるものを考えるべきでしょうが、計算の便宜のために統一するとしても、卸賣物價指數では投機要因を含み、生計費指數、ないし消費者物價指數では企業の意味をもちえない。積極的に推奨すべき指數はありませんが、この點の反省を註記する必要が少くともあったらと思います。

都留 私も債務者利潤の計算に問題があると思っています。それはどの程度これを微分的に行うかにより非常に大きな相異をきたします。もう少し厳密な規定が必要ではありませんか。

矢野 ここに記した計算方法は非常に単純な形をとりましたが、前提条件としては負債と當座資金との差額および物價がリニアに上昇したものと假定しているわけです。まず負債と當座資金の差額については、各勘定科目の變化を適確に把握することは、このようなマクロ的な資料からでは不可能です。然し「4 半期別法人企業統計調査」(大蔵省調査部)によつて、各4半期末における負債および當座資金の額を求めておよその傾向をみると、

3 月から6月にかけての増加が著しくなっており、あとは上昇線は緩やかになっていますから、白書で計算したやり方では実際よりも少くでることになりそうです。又、物價指數も4月迄の上昇が著しく、以後7月までは緩やかな下降に轉じたのち再び上昇しました。しかし年間平均は401.9(23年1月=100)で、6月の指數404.2とほぼ同程度になっていることからみて、前述の前提条件には大した誤りはないと思います。そこで問題は負債と當座資金との差額の點ですが、4 半期別の數値は、各4 半期によつて對象企業數が異り、數値も各4 半期ごとに變ってくるので、4 半期ごとの變化を比較することは困難なため、安全な方をとる意味で、一應リニアに増加したものと考へて少くとも2,000億圓としたわけです。しかし、問題は伊大知先生の御指摘の如く、指數に何を採るかということで、これにより發生した債務者利潤の評價がかなり大巾に異なるので、この試算は數値そのものよりも、この種の利潤が巨額であり、しかもインフレ期には企業を潤したということを描き出すために行ったものであることを御了承願いたい。

V 物 價, 貿 易

a 物價の水準と構造

大川 それでは蓄積問題はこの程度にしまして、次は物價、貿易ですね。最初に、それでは後藤さんのほうから問題がでておりますから、どうぞ。

後藤 われわれが教えていただきたい點は、日本の物價の今の問題として、物價構造と水準の問題と二つあると思う。構造の問題は例の、輕工業は割安だが重工業は割高だ、特に重工業が將來の輸出競争に直面する。その原因がいろいろあるという構造の問題。もう一つ水準というのは朝鮮動亂以後、日本の物價がブームに甘やかされて上った。それが他の國がブームの調整時に落ちたように落ちない。上る時は他の國の物價以上に上るけれども、落ちる時には一方交通で、落ちてこない。昭和24年の4月の物價にたいして、ドルが2割上った。我國が7割上った。我國のほうに5割餘計上っている。その時が實勢を現わしたとすれば、今オーバーしているといった問題です。この點のことをどう考へてゆくかということが、例の景氣振興策で石橋的積極財政でゆくかどうかということと関連して重大な問題と思うので、一體動亂後の物價の値上りはどういうふうに分るか、その點を一寸簡単に矢野君——。

b 國內物價水準と爲替レート

大川 それではまず水準のほうから参りまして、反對の方から御意見を——。

都留 私は動亂が始った時に、日本の物價は國際的に1割乃至2割安であったというふうに書いておられる點は頷ける面もあるんですが、斷定出来るかどうか疑問と申します。一つの基準は、やはり49年4月に日本の爲替を一本にして、360圓1ドルときめた時の日本の價格と、アメリカ乃至はイギリスの價格との比較、それを最近までのばして見て比較しますと、日本のほうがやはり割高になっている。

矢野 最近においてですか。

都留 動亂を経た今日において——。だから、もしも動亂の時に1-2割、割安であったと言われることによって、動亂後の2割乃至4-5割、割高になっていることの半分ぐらいを説明しようと思われるならば、爲替を一本にした時にすでに日本の圓は、360圓では均衡を失っていたということになるわけですね。逆に360圓のもとでほぼ均衡だったという前提から出發すれば、動亂前には1-2割割安であったということは言えないんじゃないかという気がする。

矢野 その點は一寸補足します。動亂後の日本の物價の騰貴率が外國に較べて高かったというのは、動亂直前において日本の物價が他に較べて1-2割安かった、これはレート設定當初の圓の實勢額280圓程度であったという考をもっておりますが、そこに根據があるわけです。

大川 それに積極的に反對する根據はもたないんですが、レート設定當時の實勢280圓ということを経験づける材料は、かなり不十分ではないだろうか。なかなか難しいことで私もわかりませんが、不十分ではないかという疑問をもっております。

都留 積極的に卸賣物價指數で比較することが正しいかどうか知りませんが、一應卸賣物價指數を基準にみてここで使っている基準年次の昭和9-11年基準のアメリカの卸賣物價指數がレート設定の時からあがった率と、日本の同様な指數があがった率を比較しますと、丁度360圓でほぼ均衡は保っている。それにも拘わらず280圓のほうが一層正確であったと言われるならば、どういう根據に基いておられるでしょう。

矢野 その點は、卸賣物價で比較しますとお話しの通りですが、輸出價格や輸入價格の倍率をみますとかなりそれとかけ離れている。9-11年を基準にしまして、爲替レート設定當時までの倍率は、ドルで申しますと2倍一寸と申します。それが貿易價格でみますと3倍半ぐらいです。360圓というのは基準の9-11年における日本の爲替ダンピングをそのままもち越したものじゃないかというふうに考えております。當時は、普通の物價に對して輸出については相當爲替ダンピングをしておいた。ですから

貿易價格としてはかなり低かった。その状態が爲替レートにもち越したものである。

山田 その場合、輸出關連物價指數をお使いになりましたか。

矢野 いいえ、輸出價格そのものです。

山田 一寸基本的な問題かもしれませんが、44頁に第23圖というのがありますが、これは價格の總比較で、例えば綿糸なら綿糸のアメリカにおける綿糸の騰貴率がとってあるわけですか。横の比較だとしますと、日本の圓とドルの換算はどういうふうになりますか。

矢野 1ドル360圓公定レートです。

山田 すると、これに對する圓の國際的實勢で換算すると又違った結論がでてくるわけですね。だからこの解釋は、公定レートで換算した場合における結論ということになるんですね。

矢野 そうです。

大川 この場合は個々の比較ですから、比率だけが問題ですが、専ら水準の問題になりまして(14頁)、各國の國民所得の比較という場合になりますと、今の問題とは基本的に性格を異にするので、これが公定的なレートで行われているということは人をミスリードすると思います。

後藤 そうです。

○ 物價の構造

大川 それでは、最初に後藤さんがだされました價格系列の問題はいかがでしょう。

後藤 もう一度補足しましょう。化學工業、重工業が高い原因を五つ挙げております。一つは原料取得狀況、これは輸入原料高が問題になっていますが、輸入原料だけでなく石炭の問題、それから電氣が非常に高くなる。二番目には、設備が古い。三つには労働生産性も低くマネジメントが拙い。四番目に、賃金が何故高いか。第五は、市場が狭いから大量生産が出来ない。これでもし、重工業が高いということが日本の解決すべき重大點であるとすれば、それ等の問題をどう解釋してどう解決してゆけばいいかという問題のだし方をしたのであります。

大川 篠原さん、労働生産性の問題からいかがでしょう。

篠原 16頁から18頁にかけて、價格倍率の戦前に對する表があり、「けだし偶然でなく、戦後の物價政策の反映ともみられる」とあります。それはたしかに頷ける點があると思う。たしかに、戦後21年頃から最近までの形態をみますと、動亂後は若干の原料高の傾向を辿っている。21年後が抑、原料が戦前に比して割合に安かったんじゃないか、それがぐんとそういう面が上って、

その後原料高への傾向が強くなり現われた。戦後の物價政策の反映は、資材の價格を價格差補給金等によって抑えて、その結果として戦前に比して原料安である。それが後になって回復して、戦前より原料高のところに入ったというふうに考えますと、戦後の物價政策の反映というふうに考えられるのですが、それ以外にここではもちろん、輸入原料の價格の水準の考慮をされております。そういったものを考慮した上での純生産性が、價格構造を大きく動かしていると思う。ここでは戦後の物價施策の反映と政策的にのみ説明してあるようですが、その點はどうかということですよ。

もう一つ、戦後 21 年頃から原料高への傾向を辿ってきたが、動亂後は、交易條件の好轉によって、原料安、製品高という傾向がでた。24 年、23 年以前には交易條件と關係が薄くて、その後においてのみ何故關係が深かったかということ、この點はどうでしょうか。

後藤 この説明は非常に不十分です。例えばこの中に棉花がありますね、棉花の價格は何故高いかということには日本の問題だけじゃありません。それから電氣や水道も低いということもある。物價政策といっても、鐵や石炭が低かったというのは補給金と關係がある。電氣が安かったというのは、資本の喰い潰しに關係がありますし、これで充分とは思っておりません。

大川 原料價格等についてどうですか小原さん。

小原 棉花は明かにアメリカは割高ですね。それから運賃が高くなっている。それと、原棉の値段が日本で高い。國際的ということが非常にある。

d 物價と利潤

都留 私は物價を論じながら利潤を論じないというのは不十分という考ですが、利潤は企業のところでは論ずるという立場かもしれませんが、やはり白書で物價の變動を考えられる場合には、利潤が相當大事な役割を占めると思います。現に、動亂以後の時期における物價變動のかなり大きな原因は、利潤にあったのじゃないかという氣がいたします。ですからそのことが、動亂によって起った景氣状況を分析する際にも非常に重要な要因であって、資本主義の下に利潤が増えれば、資本家は単純ですから、必ず景氣がよくなるというので設備投資をする。投資をすれば生産量は増えなければこまる。ところが事實、動亂以後のもの動きは、輸出は、金額は増えたが數量はあまり増えない。値段が上っただけです。したがって、輸出からくる有効需要の増加は、有効需要の面ではそうですが、數量的に日本で生産されたものを吸収するという面ではそれほどプラスでなかった。ところが、そこから生れた利潤でなされた投資は、數量の面で非常

に大きな生産量の増加を約束するものだった。そこにギャップがでてきて、それに續く調整の時期なり不況の時期を説明することになると思う。ですから、利潤の動きと工合というものを、物價を論ずると同時に關連して論ずるということが經濟の分析を一步有機的に行う手掛りじゃないかと思うんですが。

矢野 この點は先程の勞務費率のところでも僅かにタッチされようとしているわけですが、特に、25 年下半期から 26 年上半期にかけての問題は、プロフィット・インフレーションが強いというので——。それから 66 頁の貿易の最初のほうですが、そこでは價格と數量の關係、利潤の關係をひっくりかいてしまっているように思いますが——。

後藤 御指摘の通り、利潤と物價を關連させていくということは重要だと思いますが、今の日本の統計から言いますと毎月の利潤ということはわからぬし、せいぜい上期下期のバランスシートによってみるよりしようがない。それがなかなか難しい。それが必ずしも完全なものではない。その點非常に問題です。ただここで今御指摘の點は、國民所得の法人所得が多い。その反映としての資本蓄積が多かった、それで、都留先生のおっしゃったこと、さらに加えて言えば、結局その利潤によって設備を上げたのは、輸出をあてにして上げた。國內に賣ろうと思っても國民消費のほうには分け前が少なくなったということから、海外市場と國內市場の不均衡を發展したというふうに解釋しております。

e 交 易 條 件

大川 大分問題も残っているようですが、貿易のほう、どなたか——。

篠原 細かい點ですけど、26 年に入りますと交易條件が悪化することによって、今まで原料安によって引上げられた利潤がふっ飛んでしまったといふようなことを書いています。たしかに 59 頁の 15 表にあるように日銀の輸出入物價指數からみた交易條件は悪化しております。ところが、附表の 11、經本調の純交易條件指數をみますと、逆にそうじゃなくて、26 年 4 月が 102.9 なのが、27 年 2 月には 114.0 で終わっていて、この間よくなっている。こういう矛盾がある。これはたしかに指數の基く價格のデータが違う。一方は契約價格で、一方はそうでないという違いがあるでしょうが、日銀の指數は解釋には都合が好いとしても、實際原料の相對價格を動かすものは契約價格よりも船積ないし輸入價格のほうではないでしょうか、この點どう解釋したものか。

矢野 日銀の價格は御指摘のように契約價格で、安本は船積乃至は輸入價格で、この場合には相當ズレがあり、

特に昨年あたりではかなり先物契約が多いので、前の契約が反映してくるからかなりズレがあるが、どっちが実際に国内の価格に反映するかという場合に、両方あると思う。だから輸出の場合ですと、実際に輸出の契約価格が上るとそれに應じて直ぐに国内の価格が引きずられてゆくという場合もありまして、これは国内価格を直ぐ變動さすわけですが、実際に船積する場合の価格はその時の企業に実際に受取られる価格をあらわす。これも国内企業によって影響する、輸入の場合も同じになると思います。ですから、短期的な市場の變動、相場の變動をみる場合には、契約の動きでみたらいいと思う。基本的に企業の資本になり受取になる価格がどうなるかという場合には、単價指數でみたほうがいいと思う。

伊大知 今の日銀の場合と安本指數の喰違いはもっと大きい筈だ。というのは、統計的な問題、基礎的な問題になるが、交易條件指數という形になりますと、分子と分母でユガミの程度が逆にあらわれている。結局 26 年はラスパイレスでやっている。 $\frac{\text{輸出}}{\text{輸入}}$ の算出で輸入のほうは過大にでる。輸出のほうは過小にでる。分母が小さくなって分子が大きくなる傾向がある。輸入が過大になって、ラスパイレスのほうが大きくなる。ですからこの分數になりますとユガミが逆に動いて、その結果はもっと大きくなると思う。したがって日銀とのギャップはもっと大きくなる。今の資料の點、カブレッジその他の點で大分検討が要るんじゃないかと思う。

後藤 輸出が過大でしょう？

伊大知 分母が過大です。交易條件がもっとよくなってくる筈です。これが數量指數に逆に響くわけです。

大川 それは貿易と生産のアンバランスの問題にも若干関係しますが、第三段階のところでもう一度研究することにしましょう。統計的な分析としましては、企業、財政等の問題がまだほとんど残っておりますがいかがでしょう。

VI 財政、税金

都留 それでは私からひとつ申しあげましょう。昨年度までは財政資金の對民間收支を論じてこられたのですが、今年度は政府資金の對民間收支に変更されたのは何故ですか。政府活動の赤字とか黒字とかいうものをどのように規定されますか。

後藤 財政資金と政府資金の件は、明確にお答えはできませんが、昨年度の白書では、たしかに豫算に對應する財政資金の動きを重視して敘述いたしました。これに對して今年度政府資金をとりあげて説明したのは、特別に積極的な理由があったわけではありませんが、およそ

次のようなことに基くのであります。豫算に對應する財政資金が民間に對してどのように動いたかという計數は、(國庫資金對民間收支からは)年度區分が明確になし得ない等の點から嚴密にはつかめず、又、金融的機能を營むというようなことをどこの線において考えるかということに對してもいろいろ意見があつて、規定が一致しなかつたようなこともあり、右のようなあいまいな點を残している以上、計數的にはハッキリしている政府資金をとった方がいいのではないかという結論からこれを使ったものです。

また、その他にも財政を、國民經濟全體の中で考えるには、財政資金でみるよりは、金融や通貨との關連においてより密接な政府資金をとった方がよいとも考えたわけです。それにもう一つは、財政資金の概念は今まで各年毎に若干あいまいな點があり從來の數字をそのままつなげ得ないので、附表において戦後數年分の計數をつなげる上からもこれをとっておいた方がいいのではないかと考えました。政府資金をとった理由は以上のごとくです。このように考えましたので、御質問の政府活動の赤字乃至黒字ということは、國民經濟全體との關連から對民間收支關係において撒布超過又は引揚超過という意味で政府資金全體についての狀況をみるものと解しております。

都留 もうひとつ 121 頁に、納税人員が 26 年度は 1,268 萬人——となっており、そのうち年間 20 萬圓以下の所得階級が人員にして 71%、金額にして 47% を占めている——という説明がありますが、この數字の根據になつてゐる資料は主税局の數字であろうかと思ひます。これは「諸控除前」とはなつていますが「勤勞控除」と「經費控除」とはすんだのちのいわゆる「總所得金額」の數字ではありませんか。「經費」の概念がきわめて大ざっぱになつてゐる申告納税者の場合、この「總所得金額」の數字はあまりあてにならないと思ひます。

後藤 税金についての御質問はその通りかと思ひます。ただ「勤勞控除」の方は、これは控除してゐない數字です。「經費」の點につきましてはその不確實さは私も同感ですが、他に適當な資料がなかつたので、戦前に對し課税對象が擴大し低額所得者にまで及んでゐるという一つの目安として使用する程度ならばこれでもいいと判断したことにあるわけです。

大川 それでは時間がありませんで残念ですが、この邊で個別問題を一應打ち切らしていただきまして、次の經濟的分析の問題にうつらせていただきたいと思います。

VII 戦後経済の動向と構造

a 分析方法の視點

大川 それでは、大きく分けまして、二つに問題をしぼりたいと思います。一つは、景気循環乃至變動あるいは恐慌の問題、さらには景気動向の見通し、もう一つは、戦後の日本経済の構造というものをどう考えるかという問題です。まず野々村さんからどうぞ。

野々村 丁度歌舞伎の舞臺で新劇の所作をするようなもので大分言い難いのですが、まず問題点をだします。問題点と申しまして、白書で書いてないところから実は問題が始まる、という觀點に立つわけです。まず第一に、過去7年間の日本の経済を考えます場合に、その経済を動かしてきた大きなモチーフとして、占領政策が非常に大きな要因を占めている、占領政策がどういうように變ってきて、それが日本経済をどう動かしてきたか、これが戦後の日本経済を分析する場合の一つの大問題ではないかと思ひます。その點は、例えば7月17日「エコノミスト」にも白書が占領政策の分析をしてくれなかったという點について遺憾の意を表しているのですが、私も同感であります。例えば終戦處理費の問題、それから貿易が非常に偏頗になっているということと関連させて占領政策を分析する、この點がこの白書に缺けていないかと思うのです。第二は、戦後の日本経済の景気循環を経済學的に分析するという觀點から申し上げますと、そういう點の不滿はこの白書の隨所に拾い上げることができるのであります。まず第一に終戦直後における麻痺状態という言葉が白書で使ひ、その麻痺状態の原因として、領土喪失、人口の増加、貿易の斷絶ということをおっしゃりますが、果してそのままお受けしていかどうか。と申しますのは、別の箇所で書いておられるように、「遊休設備が存在していた」とすれば、少くとも戦争被害による経済の麻痺状態の原因の説明はかなり多くその説明の根據を失ふのじゃないかと思うのです。又それと関連しまして、傾斜生産方式ですが、この傾斜生産方式が明かに経済的な集中を進めているという點、それから後にくる中小工業の問題、さらには最近の経済動向を考える場合の國民の購買力の問題が、傾斜生産方式の理解からもでてくるのではないかと考えられます。

次に「食糧を中心とする物的窮乏から出發した日本経済は始めて市場の問題に直面するに至った」というその市場の問題は、この時始めてでてきたものかどうか。市場の問題は戦後の日本の出發點からあったのではないか。ここで市場問題とおっしゃっているのは、實はこの時過剰生産の問題が起つた、その意味で市場の問題が改めて

問題になつたのじゃないかと思ひます。それから、復金に対する評價であります、それが産業を振興せしめたという面を強くだしておられますが、これは後で有効需要との關係乃至は中小企業問題、税金の問題等とからめた復金評價、そういう復金を通じてする産業復興方式が果して健全な意味での復興であつたかという判定がここでもなされると思う。このようにつきつめてきますと最近の景気の動向についての因果關係が、白書以上にスッキリあられてくるのじゃないかというふうに考えるのであります。それからもう一つ今の景気状態が恐慌であるという説があるがこれは當らないということがあつたと思ひます。今の景気は、白書の言葉を使うならば、「調整」である。しかしその調整とは何であるか。今の景気は果して恐慌でないか、下半期からは好況になるかどうかで、結びにある経済政策の方向が變つてくると思う。その點についてのお考えが、白書のお考えと私の考えと違ふのでありまして、その點を展開していただきたいと思ひます。

最後に對中國貿易の問題は、今の日本経済の問題を考える場合に非常に重要であります。これを一切政治的として論議の外におくならば、白書は何を言わんとするか疑問であります。これは私の獨斷ではないのでありまして、例えば、國民經濟協會で出している「景気観測」の7月號にも、又「エコノミスト」の7月17日號の43頁にも、何故白書が中國貿易に言及しないのかと申しております。中小商工業者にとって焦眉の急である中共貿易、何故この點をお外しになつたか。結びにおいて、今後取られるべき工作として重化學工業のコスト切り下げのみを言っておられますが、今後の重點としては、いわゆる低貨銀の問題と中國貿易の問題が大きな問題として浮び上つてくると思ひます。白書のとっている立場と私の立場とは完全に對立するのでありまして、結論的に甚だ失敬なことを申し上げますと、白書のような分析の仕方では、今後の日本経済を根本的に建直す方策は生れてこないと言わざるを得ないのであります。

後藤 大體どこでもそういうことを批判されますのでまことに痛いのですが、第一に認識していただきたいことが一つある。これは、現在の政府の報告書として出す場合の條件、これは是非一つ認識して頂きたい。第二には、ここにお集りの皆様のように分つた方にばかり説明するのでなく、経済のことなんかわからない方に説明するという意味では、白書は今意義がないとおっしゃったけれども、充分意義があると思う。今おっしゃったことを三つ四つ反問させていただきたいが、第一に、貿易の構造がひずんでいるということと占領政策を結びつけら

れたが、そういうように単純に結びつくことができるか、事實の認識として御説明願いたい。それから、例えば復金の投資その他の認識を、ハッキリ把握するならば現在の景氣動向をスッキリ説明できるとおっしゃったが、内容を具体的に説明願いたい。第三に、現在の經濟狀況というものが今後どうなるかハッキリしない。——一體現在の經濟情勢は、經濟の現状からだけで説明することはできないので、經濟外のファクターが意義をもっている。例えば朝鮮の動亂の終結がどうなるかということ。第四に、中共貿易についておっしゃいましたが、中共貿易さえできれば日本經濟の焦眉の急が全部解決できるようにきこえますが、戦前の中國貿易がどれだけウエイトがあって、今すればどれだけ利益であるか、今、一方で朝鮮で戦争がありながら、中共貿易ができるかどうかの具體的御指示が願いたいと思います。

野々村 貿易がかたよってきたということが占領政策と関連が果してあるのか。これはまことに意外な御質問でありまして、例えば棉花一つとってみても、戦後のアメリカの棉花の生産量と、その棉花が各國に向けられる割合を比較しますと、戦前と比較して、棉花が日本に向っている割合が非常に高い。棉花の貿易を一つとってみても、アメリカの政策が日米協力という線に沿っていることがあらわれていると思います。

後藤 無理に日本に出すんですね、支那から棉が買えない、あるいは印棉が買えないということとどう結びつくんですか。

野々村 日本が買えないということを離れて、他所の國からアメリカに對して棉花の要求がある。戦前のアメリカ棉の仕向先をみますと、現在のような形ではない。それが今のような形になっている。それ一つをみても、棉花の面で政策を保護していると思う。それから現在の重工業のコスト高ですが、從來日本が使っていた石炭とか、鐵とかいうものが中國から入ってこないというところからくる原因は大きいと思う。第二の復金と景氣變動であります。復金とか、集中生産方式とか、資金統制という面からして日本經濟は一應名目的に回復されるのは事實であります。それと同時に、復金の全額が政府出資だったと思います。税金を以て吸上げて一方的復興から大企業にしてゆく、そういうところから中小企業に對する手當なり國民の購買力を切り下げた、そういう原因が、今日の景氣狀況の中にあらわれていると思うのであります。

第三に、景氣が山にあるか谷にあるかということで景氣動向を判断するのはまさに時代遅れであります。というのは、戦後の景氣循環が、固定的な經濟論を以てして

は言えないという特種な形に動いているのでありまして、それは當り前であります。今、經濟外のファクターを以て今後の經濟情勢を考えてゆかなければならないとおっしゃったことが正に私の言いたいことでありまして、經濟外のファクターは何であるか。現在までの政治經濟の動きの中から私はむしろ豫測出来ると思う。第四の、中國貿易の問題であります。中國貿易さえできれば直ちに日本經濟が安定するということは私は考えない。ただ少くとも、中國貿易をすることによって、現在の非常に逼迫した經濟情勢というものはある程度緩和できるという条件の下に、經濟復興というものをもう少し広いベースの上で考えることができると思います。

b. 最近の景氣動向

大川 さて大分問題が廣がりすぎて、司會者も少し弱りましたが(笑聲)、都留さんあたりいかがですか。

都留 司會者が最初に出された景氣動向と申しますか、それと恐慌との關係という視角から、現在の段階を判断する點について私の意見を言わしていただきたいと思えます。東洋經濟の最近の「日本經濟年報」の中に、昭和24年末から26年末までの2年間におけるいろいろな産業での設備能力の擴張率が出ております。これは通産省調となっておりますが、多分、實稼働能力ではないかと思いますが、それをみますと、紡錘は約7割、高爐鉄が12割、カセイソーダは方法が二つあるそうですが6割乃至7割というように、セメントは3割、主なる基幹産業が大部分6-7割能力を上げている。この數字自體、私は非常に眉につばをつけてみているのですが、假にある程度正しいといたしましても、尨大なる設備増加で、おそらく資本主義發達の歴史においても、2年間における設備能力の増加としては珍しいと思っております。というのはどういうことを意味するかというと、先程も一寸ふれましたが、急激な利潤増加が設備増加をもたらして、設備増加に答えるために生産財生産部門の増産が大きくなって將來の期待を強くもったことからくる設備増加が、それに輪をかけて、生産能力としては異常なる發達をした。それでは有効需要のほうはどうかというと、金額的にはぐっと増えましたが、内容を調べると、一部分は輸出價格の値段が大きくなったことであり、もう一つの投資需要そのものである。したがってその輸出がのびないことがわかり、設備能力がのびた段階になると、突如として設備過剰の事實が明かになってきた。御承知のように綿紡は今年の春から4割操短に入っておりますし、自主的に操短をやっている産業は他にもあります。ごく最近の見透しから申しますと、未だ戦前の水準を人口1人當りでは充分回復していない現在の段階において、

製造工業はかなり設備過剰の状態に達している。これは日本の経済の見透しとしては相当悲観的なものをわれわれに予測させる。乃至はそれを悲観的なものでないようにするために再軍備需要というようなものを以てカバーする地盤をこしらえている。経済界のほうから何とかしてこれが不況にならないようにしてくれなければ何ともならないというような聲を起させる客観的原因をこしらえている。そういうようなことを考えますと、白書の中にも、矛盾の露呈とか、いろいろな言葉を以て抽象的には書かれておりますけれども、ハッキリ答を出しておられない。景氣動向という観点からみると、相当大きな恐慌の前夜というものをわれわれに豫想させる。

白書の中にいい表現がありまして「今後の有効需要は経済循環そのものの中から生れ出てくる」ということがあるのですが、これはまことに便利な表現ではあります。が、事実それをどういうふうにしてしようとするのか。政策を指向することは無理であったかと思えますが、経済の見透しとしてそれがどういうところから生れ出てくることを豫想しておられるか。その點われわれには十分に納得できないように思うのでありまして、もう少し景氣動向について深刻な診断があって然るべきではなかったかという感じがするんです。

後藤 前のガリ版の時と最終版の時と非常に違っておりまして、ガリ版だけお読み願うと「エコノミスト」の批評のようなことが出るわけです。最終版のほうでは樂觀論、悲観論を對決させてあるが、よくよんでゆけば悲観論が強いといったところがわれわれの狙うところでありまして、悲観論のほうでは、生産水準がドッジ・ラインに較べて5割くらい上っている。第二次デフレであるが、360圓レートを守ってゆくならば問題が難しくなる。しかもその當時より國際競争がシビアである。第三には、ドッジ・ラインの時には黒字があったが、今は財政は黒字でない。もし財政が有効需要を満そうとすると赤字を出すより仕様がな。これも前の時より難しい。第四には危機の後退が全面的になければならなかったのは金融面のテコ入れがあったこと、というのを出しておりました。相当現在の事態を深刻にわれわれは考えているつもりであります。例えば今の經濟動向は、單に景氣の上昇、下降ということだけでなく、問題を直視しなければならない。矛盾というのは國際競争力がない。その物價のあれだけを是正する爲の近代化需要というものを本當に資本蓄積の中からその方向に向けるなら、そのことが將來の資本蓄積に地位が相當高いということを考えれば、その點あるいは電源開発をするとか、合成纖維を擴大するために投資するとかいうものを言っているのでありまして、再

軍備需要を頭においてするというのじゃございません。その點は、政策じゃございませんので、どうも物足りない、あるいは、具體策がない、という批評は甘受いたしたいと思えます。

都留 白書の中には、製造工業の一年間の設備増加約1割と書いてあります。東洋經濟の數字があるいは間違っているかもしれませんが、私は、もう少し設備増加の内容的乃至は定量的分析がほしかったと思うのです。綿紡なんかでは近代的なものをかなり入れかえているが、重化學工業では、30年もするものが大きな比率を占めておいて、設備は近代化されないと云っておられるが、こうした問題をもう少し綿密に分析してほしかったと思う。

後藤 36頁に少し書いております。電氣なんか低いらんだということをグラフで利潤率と對比させ、儲ったことしか述べないということを表に語らしているわけです。

都留 そこで結論は、設備の近代化によって國際競争力を伸ばさなければならぬと言っているが、近代化するためには古いのを入れ替えなければならない。現在多くの産業が操短をやっている。そういう段階で、將來の見透しがあまりよくない時に、企業に對する近代化の爲の設備入替乃至設備増をしるという掛聲は、現在のような經濟制度では難しいのではないか、それに対して政府としてはどういう對策があるかということまで考えますと、結論としてはまことに結構な結論ですが、實際にそれをやってゆく段取りが相當問題と思えます。

後藤 合理化の問題は三つあると思えます。二つだけここに書いております。合理化をすると増産になる。それと、市場の狭いのをどうするか。合理化をすれば勞働力が少くなる。資本集中ということとからみ合っ進まなければならないと思えます。

そういうことで、終戦以來展開してきた經濟民主化とどう結びつくか。それは貿易依存ということと國內市場と資源の開拓でやってゆかなければならぬというふうの問題を出しているわけです。それをどういうふうな組合せでやるかということが問題だ。出さなければならぬことは、棚ざらしであるが出盡している。

野々村 現在の段階で國內資源の開発と申されれば、電源開発というように當然に考えられる。從來の日本の經濟政策、動亂以後の政策と結びつけて考えますと、結局輸出向の重化學工業の爲の電源開発ということになって、日本經濟においてマイナスの効果を及ぼすとか考えられない。それから又話は飛びますが、今の日本の景氣を成す四つの要因があると申されたが、これは全部7年間の累積の結果としてでてきた。例えば財政黒字が今

のところないが従来黒字があった。その黒字をどういうように分配して来たか、それが傾斜生産方式とか復金とからまる。従来は經濟が回復してきたとおっしゃるが、金融面のテコ入れがあったからこそである、將來に對する評價というものが過去に對する評價と結びついていないところに白書の缺陷があるのではないかと思う。

大川 小原さん、アメリカ經濟ないし大きく世界經濟の動向といったものをつかみ方についてはいかがでしょう。時間がなくて恐縮ですが簡単にどうか。

小原 私が申し上げたいのはわが國經濟の國際環境についての取り扱いかたの點です。一般に世界經濟の動向、殊に世界的な景氣動向の適確な把握が缺けているような氣がします。例えば6頁のところアメリカの對日經濟政策の變化について書いてありますが、書きかたがどうも政治的で經濟的でない。日本經濟自立化の促進といい、ドッジ政策といい日米經濟協力體制といい、それらはすべて一面では國際政治的な考慮もあるが、根本的には景氣動向の反映でもあります。19頁以下の朝鮮動亂のところはその點なかなか詳しく分析されていますが、それにしても、第4期(27年1月以降)の景氣のなかだるみの國際的要因の分析が足りないように思います。もちろん、それらの問題はいろいろと意見がわかれるところでしょうが、しかし安本の立場からみた世界經濟の動向に關する調査の結果をもう少し十分に白書の中にとり入れてほしかつたと思います。

○ 構造變化の問題

大川 大分、循環乃至變動の問題を討議しまして、自ずと第二の「戦後の日本經濟の構造の問題」にも入っておりますので、それを擴充する意味におきまして構造の問題にうつりたいと思います。白書では第1部の4で詳かに論ぜられているわけですが、戦前にくらべて日本經濟が構造的變化を來している。それが、いかなる點においてそうであるかということの有機的關連において全體として把握するということが重要であります。まず二、三の具體的な問題から展開してみたらどうか、例えば先程でている貿易と生産のアンバランスの問題も、つまり貿易を水準の問題として戦前と比較すれば、5割、3割ということ、生産のほうとは釣合わない、アンバランスということになります。それをそういっただけでは問題を誤認する、構造的な變化の問題を知らなければならぬ。

もう一つは、先程も出ましたが、農業のほうで農地改革がありました。これは戦前との比較の時にどうしても注目しなければならない問題で、それをぬきにしては駄目です。また物價體系の跛行性という問題を考えても、

ただ戦前の體系を基準にしてそれと比較するだけではいけない。貿易の規模を、いつも朝鮮や臺灣が假に外國だったと假定して計算した現在の貿易數量指數によって機械的にみたアンバランスの考え方は政策の方向にも誤った影響をします。貿易の規模はいろいろな努力にも拘わらず急に増大することはむずかしい。國內市場の問題は、相對的な意味において、戦前よりも非常に大きな問題になっている、という點から、どうしても論議されなければならないと思います。ところが25年の下半期から26年上半期にかけて起ったような、プロフィット・インフレーションというものによって蓄積を進めてゆくというやり方で、日本經濟が今後も進んでゆくということになりますと、生産と消費のアンバランスからぬけえない。どうしても投資と消費の擴大という問題を構造的變化の面から把握していかなければ、日本經濟を具體的に認識して行くという點において弱くなるのではないかという感じがいたします。すでに大分お話が出ておりますけれども、さらにこの點——特に、國內市場擴大の問題という點を御展開願いたいと思います。

後藤 先程、國內資源と市場の開拓と言うといつでも電源開發というふうにとられると言われましたけれども、この白書をざらんになると、この中で一番大きいのは食糧増産というふうにおとりになれると思います。國際收支の面で20%食糧を輸入しているという他に、將來日本が360圓レートが苦しくなると、それを切下げると、戦前は圓ブロックで食糧を自給した。これが非常に大きかったので、日本が今のように20%も食糧を輸入しては、爲替ダンピングさえできない、という點にも問題があると思います。

食糧は外國から戦前の輸入高もそう減っておらないが、その他の……大體完成品が減って、鑛工業の原料が増えてきた。輸出についても、紡績が少い。そのアンバランスが、實はアンバランスでなくて、戦時中の産業構造の變化に基いた一定の形になりかかっている。それが、戦後はやはり無理があったものですから、貿易の發展のテンポのほうが生産の發展のテンポより大きくなった。鑛工業生産にたいし貿易の割合は年々多くなっている。そこで將來これをどの程度まで回復さすべきものか。それが戦前の國民所得對輸出の割合が20%というところまでゆかないで15-6%まで行くとどういう形になるかということが産業構造の大きな問題になるということを頭におきながら、貿易と生産のアンバランスの問題を考えたのです。

もう一つ大川先生のおっしゃったような、朝鮮、臺灣のない貿易——御承知のように戦前の日本の輸出の6割

はアジア地域、最初の2割が朝鮮、あとの2割が中共、あとの2割が東南アジアというわけで、こういう日本の産業の貿易依存度を、どういう形に結びつけるかということ、日本の産業の構造が高度化すればそれが低くなるという法則とからみ合せて理論的にお教え願いたいということが、先程問題を出した趣旨なんです。

都留 白書の中に「貿易依存度の大きい日本は」ということがよくでてきますが、果してそうだろうかという疑問を最近もっているんです。特に、綿紡を化繊^{かせん}に切り替えるならば——これは非常な英断ですけれども——繊維原料のかなりの部分は国内需要に關する限りはなくて済む。輸出の面でも繊維としてはかなり有利なもので、日本の技術も進んでいるから残すといたしましても、世界的な動向として段々減る傾向にある。食糧が、もし廣川農林大臣の言われるような増産ができるならば、もう少し輸入が減りますから、現在の生産基準に對して輸出入の割合というものはもう少し下って、合理的な經濟生産の出来る形でやってゆけるという可能性がないわけではない。ですから私は、日本の經濟は一度そこまでゆくのではないか、貧しいまま貿易規模を小さくする所までいって、そこで經濟が上り坂になった時に半奢侈的なもの乃至は機械なんかの輸入がふえ、再び貿易の規模が大きくなるという方向へ出直すのではないか。そういう見透しの下に考えますと、貿易依存度というものが、外國に較べてそれほど、特に大きいとも言えないと思いたすがね。

矢野 その場合に化學纖維を振興して、日本では新興産業になるんですが、その國際競争という面は需給制限で抑えるんですか。

都留 化學纖維の場合には、收穫遞増の法則が適用され、規模が現在の2倍3倍になることによって原價を下げるという見透しです。つまり、成熟した産業でなく規模が小さい爲にコストが高いという点があるが、規模が大きくなれば收穫遞増の法則が適用される。

矢野 現在の日本の産業としてはコストは下りますが、それが國際産業というまでに達し得るまでそうなるか疑問だと思います。

都留 是非その點研究してお教え頂きたいと思いたす。

後藤 それは輸出競争しなくても輸入を防遏出来ればいいが、合成纖維が量的に非常に問題です。今の生産量は7-8百萬ポンド、棉花、綿紡が綿糸で7億ポンド、百分の一です。アメリカであれだけ發達して1億2-3千萬ポンドです。だから化繊も合せて相當程度綿の消費に代る、羊毛消費に代る。それで私の、さつきの對策に入ります。それじゃ、合成纖維を發展させるには、なまじ融

資したり補助金をやるよりも、例えば豫備隊の服に使う、國鐵の服に使う。これに2割使っただけで非常に需要が増える。昨日まで私、關西に行っておりました、それを見てきた。そういったやり方がある。

松川 39頁の『4産業構造の現段階』のところで、産業構造を問題にされながら、どうして産業を續・工業だけに限定（就業者構成においては製造工業のみ）されたのか疑問に思っています。産業構造というからには農林水産はもちろんその他おもふくめた全産業が問題にならねばならないと思いたす。

向坂 産業構造を獨自に論ずるとすれば、農林水産業を含めての「産業」を論ずべきことは、お説の通りと思いたす。しかしこの「4.産業構造の現段階」の含まれている「四.獨立日本の經濟構造」は、重化學工業の近代化、重化學工業製品の輸出伸長の必要に焦點をしばっているんで、農林水産の問題を一應カットしたわけです。

大川 わたくしも、その點松川さんと同じ感想をもつのです。ただいまの御説明で主旨はわかりましたが、戦後の産業構造變化ということ全体として考えるという問題のつかみ方がやはり必要とおもう。戦前において爲替を経ての貿易と、そうでない移入移出といつていた面とを區別して考えますと、戦前の國內的農業は、朝鮮、臺灣の農業を入れて、實質的にかなり大きかった。白書で戦後の食糧の輸入と戦前の臺灣朝鮮からの輸入とそのまま比較されているところがあるが、非常に妙に響きます。白書のように重化學工業の近代化という線を強く政策的に出すのであれば、同時に國內資源開發問題の相當大きな部分として食糧増産ということも強く問題とすべきではないでしょうか。まだ問題はつきませんが、構造の問題はこの位で。

後藤 最後に私一言申し上げたいと思いたす。私共調査課みたいなおところにおりますと、至らぬながら行政と學會のかけ橋の役目をしたいと願っておりますが、理論が足らない爲にいろいろ間違をしていると思いたすので、われわれの作った拙いものを、先生方がわれわれ以上によく読んで頂いて、足りないところをお教え頂く、こういう機会を催して頂くと非常にわれわれ有難いことでありまして、今後も一つ、われわれの、政府部内におけるエコノミストに今まで以上に理論的な御指導を全面的に願いたす。

大川 大分時間を過しまして、計畫通り参りませんで失禮いたしました。御意見の足りなかつた部分は後ほど補充することにしましてこの邊で一應今日の會は打切ることいたします。ありがとう存じました。

(7月21日、3時-5時、於一橋大學經濟研究所)